

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月17日

上場会社名 株式会社シンワ

上場取引所

大阪(市場第2部)

コード番号 2654

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.shinwa-c.com/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 山口 昇

TEL (06) 6683 - 3101

決算取締役会開催日 平成14年5月17日

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

中間配当制度の有無

有

1 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	20,128	(13.1)	383	(-)	462	(-)
13年3月期	23,161	(4.3)	207	(51.7)	125	(61.5)

	当期純利益		1株当たり利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	535	(-)	99.75	-	65.2	6.0	2.3
13年3月期	32	(81.8)	6.42	-	3.4	1.7	0.6

(注) 期中平均株式数 14年3月期 5,368,000株 13年3月期 5,134,666株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年3月期	7.00	0.00	7.00	37	114.0	3.4

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	7,485	539	7.2	100.59
13年3月期	7,889	1,101	14.0	205.20

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 5,368,000株 13年3月期 5,368,000株

期末自己株式数 14年3月期 -株 13年3月期 -株

2 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,500	20	15	0.00	—	—
通 期	22,000	150	145	—	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 01銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(13) - 1 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 27 期 (平成14年3月31日現在)		第 26 期 (平成13年3月31日現在)		前期増減(減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,195,098		969,824		225,274	
2. 受取手形	127,907		96,573		31,334	
3. 売掛金	2,074,620		3,100,654		1,026,034	
4. 商品	1,124,656		941,948		182,708	
5. 貯蔵品	3,853		2,405		1,447	
6. 未着商品	286,706		391,544		104,838	
7. 前渡金	21,928		81		21,847	
8. 前払費用	60,311		44,917		15,393	
9. 繰延税金資産	9,718		17,868		8,150	
10. その他	22,519		15,627		6,891	
11. 貸倒引当金	23,265		31,152		7,887	
流動資産合計	4,904,055	65.5	5,550,294	70.4	646,238	11.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	848,581		735,448		113,132	
(2) 構築物	31,807		321		31,485	
(3) 機械及び装置	1,354		1,744		390	
(4) 車輛運搬具	333		528		194	
(5) 工具、器具及び備品	16,965		24,521		7,555	
(6) 土地	666,661		666,661		-	
(7) 建設仮勘定	42,300		2,000		40,300	
有形固定資産合計	1,608,004	21.5	1,431,226	18.1	176,777	12.4
2. 無形固定資産						
(1) 商標権	5,120		5,913		793	
(2) ソフトウェア	12,977		15,333		2,356	
(3) 電話加入権	7,136		5,825		1,310	
無形固定資産合計	25,233	0.3	27,072	0.3	1,838	6.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	178,038		236,514		58,476	
(2) 関係会社株式	80,905		80,905		-	
(3) 出資金	130		130		-	
(4) 長期貸付金	27,976		54,627		26,650	
(5) 従業員長期貸付金	-		240		240	
(6) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	5,018		-		5,018	
(7) 長期前払費用	22,423		4,814		17,609	
(8) 保険積立金	193,982		287,654		93,671	
(9) 保証金	389,820		178,342		211,478	
(10) 繰延税金資産	42,098		27,101		14,996	
(11) その他	19,953		19,953		-	
(12) 貸倒引当金	15,468		15,642		173	
投資その他の資産合計	944,878	12.6	874,640	11.1	70,238	8.0
固定資産合計	2,578,116	34.4	2,332,939	29.5	245,176	10.5
繰延資産						
1. 新株発行費	3,051		6,103		3,051	
繰延資産合計	3,051	0.1	6,103	0.1	3,051	50.0
資産合計	7,485,223	100.0	7,889,337	100.0	404,114	5.1

(単位：千円)

期 別 科 目	第 27 期 (平成14年3月31日現在)		第 26 期 (平成13年3月31日現在)		前期増減(減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	140,557		185,695		45,138	
2. 買掛金	921,473		1,721,848		800,374	
3. 短期借入金	4,250,257		3,588,513		661,743	
4. 1年内返済予定長期借入金	572,752		96,392		476,360	
5. 未払金	402,015		520,733		118,717	
6. 未払費用	50,541		37,691		12,849	
7. 未払法人税等	1,389		11,587		10,197	
8. 未払消費税等	38,050		86,787		48,737	
9. 前受金	321		-		321	
10. 預り金	9,535		7,008		2,527	
11. 前受収益	6,110		1,245		4,865	
12. 賞与引当金	25,174		51,508		26,333	
13. その他	1,082		5,016		3,933	
流動負債合計	6,419,262	85.8	6,314,028	80.0	105,234	1.7
固定負債						
1. 長期借入金	380,358		408,448		28,090	
2. 長期割賦未払金	139,344		-		139,344	
3. 退職給付引当金	3,273		10,805		7,531	
4. その他	3,000		54,545		51,545	
固定負債合計	525,976	7.0	473,798	6.0	52,177	11.0
負債合計	6,945,238	92.8	6,787,826	86.0	157,412	2.3
(資本の部)						
資本金	364,520	4.8	364,520	4.6	-	-
資本準備金	259,120	3.5	259,120	3.3	-	-
利益準備金	30,000	0.4	26,000	0.3	4,000	15.4
その他剰余金又は 欠損金()						
1. 任意積立金 別途積立金	420,000		420,000		-	
2. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	535,361		41,700		577,062	
その他剰余金又は 欠損金()合計	115,361	1.5	461,700	5.9	577,062	125.0
その他有価証券評価差額金	1,706	0.0	9,829	0.1	11,535	117.4
資本合計	539,984	7.2	1,101,510	14.0	561,526	51.0
負債及び資本合計	7,485,223	100.0	7,889,337	100.0	404,114	5.1

(13) - 2 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 27 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		前期増減(減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
・ 売上高	20,128,443	100.0	23,161,422	100.0	3,032,978	13.1
・ 売上原価	18,461,063	91.7	21,177,165	91.4	2,716,101	12.8
売上総利益	1,667,379	8.3	1,984,256	8.6	316,877	16.0
・ 販売費及び一般管理費	2,050,677	10.2	1,776,764	7.7	273,912	15.4
営業利益又は営業損失()	383,297	1.9	207,491	0.9	590,789	-
・ 営業外収益	(17,826)	0.1	(15,738)	0.1	(2,087)	13.3
1. 受取利息	2,893		3,231		338	
2. 受取配当金	1,088		985		102	
3. 受取家賃	-		2,190		2,190	
4. 販売促進協賛金	8,372		4,017		4,355	
5. その他	5,471		5,313		157	
・ 営業外費用	(97,256)	0.5	(98,011)	0.4	(755)	0.7
1. 支払利息	85,030		86,432		1,402	
2. その他	12,225		11,579		646	
経常利益又は経常損失()	462,727	2.3	125,218	0.6	587,945	-
特別利益	(50,309)	0.2	(11,381)	0.0	(38,927)	342.0
1. 貸倒引当金戻入益	8,060		-		8,060	
2. 保険満期差益	42,249		11,381		30,867	
特別損失	(133,507)	0.6	(51,562)	0.2	(81,945)	158.9
1. 固定資産売却損	5,724		1,803		3,921	
2. 固定資産除却損	37		23,662		23,624	
3. 投資有価証券売却損	9,725		1,374		8,351	
4. 投資有価証券評価損	106,499		-		106,499	
5. 役員退職金	11,520		-		11,520	
6. 店舗閉鎖損失	-		10,722		10,722	
7. 退職給付引当金繰入額	-		14,000		14,000	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	545,926	2.7	85,037	0.4	630,963	-
法人税、住民税及び事業税	4,759	0.0	70,316	0.3	65,556	
法人税等調整額	15,200	0.1	18,252	0.0	3,052	
当期純利益又は 当期純損失()	535,486	2.6	32,973	0.1	568,459	
前期繰越利益	124		8,727		8,602	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	535,361		41,700		577,062	

(13) - 3 利益処分案

(単位：千円)

期 別	第 27 期	第 26 期	前期増減(減少)
科 目	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	535,361	41,700	577,062
計	535,361	41,700	577,062
これを下記のとおり処分いたします。			
利益準備金	-	4,000	4,000
利益配当金	-	37,576 (1株につき7円)	37,576
別途積立金	-	-	
次期繰越利益又は 次期繰越損失()	535,361	124	535,486

1株当たり配当金の内訳

	第 27 期			第 26 期		
	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	0 00	- -	0 00	7 00	- -	7 00
(内訳) 普通配当	0 00	- -	0 00	5 00	- -	5 00
記念配当	0 00	- -	0 00	2 00	- -	2 00

(13) - 4 財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・未着商品 …… 個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～44年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産 …… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費 …… 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロ - 変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記事項

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	431,956千円	384,198千円
2. 担保に供している資産及びその対応債務	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
(1) 担保に供している資産		
現金及び預金	110,193千円	110,149千円
建 物	472,452千円	485,083千円
土 地	626,036千円	626,036千円
投資有価証券	83,430千円	103,569千円
保険積立金	193,982千円	287,654千円
計	1,486,094千円	1,612,492千円
(2) 上記に対応する債務	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
短期借入金	3,197,849千円	2,775,467千円
1年内返済予定長期借入金	564,752千円	96,392千円
長期借入金	368,358千円	408,448千円
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	318,166千円	499,799千円
計	4,449,126千円	3,780,106千円

3. 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
未 着 商 品	66,036千円	171,902千円
買 掛 金	28,758千円	106,838千円
4. 授権株式数及び発行済株式数	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
授 権 株 式 数	10,800,000株	10,800,000株
発 行 済 株 式 数	5,368,000株	5,368,000株
5. 偶発債務	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
従業員の金融機関からの借入金に 対する債務保証	8,916千円	11,334千円
6. 受取手形割引高	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	237,057千円	104,048千円

7. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
受 取 手 形	1,232千円	21,749千円
支 払 手 形	10,517千円	22,075千円

損益計算書に関する注記事項

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
荷 造 運 賃	283,926千円	382,012千円
保 管 料	105,185千円	121,216千円
貸倒引当金繰入額	千円	15,903千円
給 料 手 当	623,603千円	442,118千円
賞与引当金繰入額	25,174千円	51,508千円
退職給付引当金繰入額	5,743千円	12,918千円
賃 借 料	276,450千円	126,822千円
支 払 手 数 料	103,806千円	103,170千円
減 価 償 却 費	56,397千円	41,301千円
2. 固定資産売却損の内訳	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
建 物	千円	1,660千円
工具, 器具及び備品	5,724千円	142千円
3. 固定資産除却損の内訳	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
建 物	37千円	23,662千円
4. 店舗閉鎖損失の内訳	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
店 舗 設 備 除 却 損	千円	7,099千円
保 証 金 解 約 損	千円	3,622千円
5. 減価償却実施額	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
有 形 固 定 資 産	53,092千円	38,468千円
無 形 固 定 資 産	5,574千円	5,126千円

(14) リース取引に関する注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当 期	前 期
取得価額相当額	490,026千円	250,115千円
減価償却累計額相当額	131,152千円	89,755千円
期末残高相当額	358,874千円	160,359千円

(注) 上記金額のうち主なものは、「工具、器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額	当 期	前 期
1 年 内	89,571千円	47,710千円
1 年 超	273,198千円	115,287千円
合 計	362,770千円	162,997千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当 期	前 期
支払リース料	87,887千円	33,523千円
減価償却費相当額	82,094千円	30,395千円
支払利息相当額	6,972千円	2,846千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(15) 有 価 証 券

前事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(16) 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成14年3月31日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	206,712千円
有価証券評価損損金算入否認額	27,471千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,669千円
商品評価損損金算入否認額	5,482千円
その他有価証券評価差額金	3,491千円
賞与引当金損金算入限度超過額	3,231千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,374千円
未払事業所税否認額	1,004千円
その他	817千円
繰延税金資産小計	263,255千円
評価性引当金	206,712千円
繰延税金資産合計	56,543千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,726千円
繰延税金負債合計	4,726千円
繰延税金資産（負債）の純額	51,816千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(17) 役 員 の 異 動

該当事項はありません。